先物取引関連不祥事(2022.4~2022.9)

全データ(15件)

エナーダ	OIT)						
番号	当初 掲載日	当初 報道機関			大分類	分類	備考
1238	2022/4/19	岩手日報	東京	外国為替証拠金取引(FX)への投資名目で長野県の女性から現金をだまし取ったとして、警視庁捜査2課が、 詐欺の疑いで東京都新宿区の職業不詳(21)=同罪で起訴=を再逮捕し、同区の無職(34)を逮捕。FX詐欺 を巡る逮捕者は9人となった。本県など20都道府県の約50人から計約1億5千万円を詐取したとみている。 昨年7月、長野県の50代女性に架空の証券会社代理店の社員を名乗り「FX投資の無料モニターに当選しました」と電話をかけ、投資名目で約5万円を詐取した疑い。	業者の犯罪・ 不祥事	投資詐 欺	
1239	2022/5/25	読売新聞		架空の投資を持ちかけて2700万円をだまし取ったとして、神戸北署が、千葉県山武市埴谷の会社役員(66)を詐欺容疑で逮捕。 2016年9月、神戸市北区の会社員男性(40)に、実在しない「基幹産業育成資金」に投資するよう勧誘。「3年預けてくれたら、1・5倍にして返す」とうそを言い、2700万円を小林容疑者の会社名義の銀行口座に振り込ませ、詐取した疑い。 「基幹産業育成資金」を巡っては、財務省から資金提供を受けられるという不審な勧誘も全国で相次いでいるといい、財務省はホームページで「安易に信用しないで」と注意を呼びかけている。	業者の犯罪・ 不祥事	投資詐欺	
1240	2022/6/16	中日新聞	愛知	無登録で資金を集め外国為替証拠金取引(FX)を行ったとして、愛知県警が、金融商品取引法違反(無登録営業)の疑いで、名古屋市中区、ウェブサービス業(31)を逮捕。県警は、市瀬容疑者が延べ約6000人から44億2005円を集めたとれている。	業者の犯罪・ 不祥事	無登録営業	
1241	2022/6/18	朝日新聞		警視庁が、住居・職業不詳(38)を詐欺の疑いで逮捕。 2016年5月~17年7月、荒川区内の60代女性に先物取引や金地金の購入を持ちかけ、「投資額の倍以上にはなるし、元金保証も必ずする」とうそをついて計約4600万円をだまし取った疑いがある。警視庁には、容疑者の投資話による同様の被害相談がほかにも寄せられており、その総額は今回の事件を合わせて計約1億円に上るという。	業者の犯罪・ 不祥事	投資詐欺	
1242	2022/6/21	埼玉新聞	埼玉	営利目的でオランダから覚醒剤やコカインを輸入したとして麻薬取締法違反、覚醒剤取締法違反、関税法違反の罪に問われた、杉戸町の元春日部消防署の消防官(21)の裁判員裁判の初公判。 検察側は、外国為替証拠金取引(FX)で約260万円の損失が出た被告人が、返済のためにコカインや覚醒剤を輸入したと指摘。輸入した量は少なくないとし、「投資の損失を補填(ほてん)するための身勝手な動機」と述べた。	顧客の犯罪・ 不祥事	覚せい 剤取締 法違反 等	
1243	2022/6/22	四国新聞		証券取引等監視委員会が、相場操縦で不正に先物価格を変動させたとして、金融商品取引法違反の疑いで、 英国法人の投資会社「Atlantic Trading London Limited」に課徴金4285万円を納付させるよう金融庁に 勧告。 コンピューターを使って千分の1秒単位といった非常に短い時間で売買を繰り返す「高速取引」の業者として登録されている。高速取引業者に対する課徴金の勧告は初めてという。 所属するトレーダーが2020年1月9~10日、大阪取引所の長期国債先物について、約定させるつもりのない注文を出す「見せ玉」という手法を用い、有利な価格で先物取引を実施したとされる。見せ玉に関わる取引自体は高速取引ではなく手動での発注だったという。	業者の犯罪・ 不祥事	金融商 法違人 (相缘)	Atlantic Trading London Limited

番号	当初 掲載日	当初 報道機関	地域	内容	大分類	分類	備考
1244	2022/6/25	毎日新聞		SMBC日興証券が24日、相場操縦を行っていたとして報告書を公表。「全般において機能不全」「規律の不足」などと厳しい文言が並んだ。 買い支えについて「ブロックオファー取引がキャンセルされる可能性を懸念し、これを回避しようとする意図があった」と認定。ガバナンス体制については「全般において機能不全に陥っていた」と指摘した。また、不正がないか取引を監視・審査する「売買管理部」が今回の対象取引を「不審な取引」と検知し、担当者がエクイティ部に問い合わせていたにもかかわらず、取引は実行され続けた。調査委は「審査の運用が形式的で、実効性を欠いていた」と指摘。売買管理部は知識や理解が不十分で、エクイティ部は批判への緊張感が乏しく「真摯な姿勢に欠けていた」と指摘している。	業者の犯罪・ 不祥事	相場操縦	SMBC 日興證 券
1245	2022/6/25	産経新聞	大阪	近畿財務局が、自己資本規制比率が法定の基準を下回っていたにもかかわらず届け出ず、実態を上回る虚偽の数値を報告していたとして、岡安商事(大阪市)に金融商品取引法に基づき1カ月の業務停止命令。停止期間は7月8日~8月7日。 平成22年8月から今年2月までの間、関係会社への貸し付けを行う際、意図的に取引先を迂回させるなどして、自己資本規制比率の低下を回避した。また、実態よりも自己資本規制比率を高く見せていた。	業者の犯罪・ 不祥事	行政処 分	岡安商 事
1246	2022/6/28	共同通信		証券取引等監視委員会が、無登録で社債の募集をしたなどとして、金融商品取引法に基づき、イベント企画会社「Thousand Ventures」(東京都港区)と代表取締役に、違反行為の禁止を命じるよう東京地裁に申し立てた。 主催するマネースクールの会員に対し、無登録で他社の社債や集団投資スキーム(ファンド)の持ち分を募集したり、店頭デリバティブ取引を媒介したりするなどし、延ベ千人近くから16億円を超える出資を集めた。また、有価証券届け出書を提出することなく自社の社債取得も勧誘していた。集めた資金は他の事業者に出資するなどしていたという。	業者の犯罪・ 不祥事	無登録営業	Thousa nd Ven tures
1247	2022/8/18	読売新聞	大阪	遅くとも2016年10月から各地で副業セミナーを開催し、FX取引で利益が出せると勧誘。40万~65万円で入会させた後はオンラインで配信する動画を視聴させ、「より稼ぐためには上位のクラスに進む必要がある」として165万円を追加で求めていた。	業者の犯罪・ 不祥事	特商法 違反、 無登録 営業	
1248	2022/8/26	毎日新聞	大阪	大阪府高槻市の民家で2021年7月、資産家だった住人(当時54歳)が浴槽で溺死した事件で、大阪府警捜査1課が、養子で無職(28)=川崎市高津区=を殺人や詐欺未遂などの疑いで再逮捕。容疑者は事件の約2カ月前、養母にかかっていた約1億5000万円の生命保険のうち約5000万円について、同意を得ず受取人を自身に変更した疑いがある。容疑者は「仕事を辞めてから、FX(外国為替証拠金取引)で稼いでいる」と周囲に話していたという。自身のSNS(ネット交流サービス)には過去に「クルマ買った」と書き込んだこともあり、高級外車・ランボルギーニの画像を投稿。住居は都心のタワーマンションだった。元同僚や知人の間では、「容疑者は養子になって養母を殺したのではないか」という臆測が飛び交っていた。「人だけは殺すなよ」。21年秋、都内で容疑者に偶然会ったという元同僚は真偽を確認するつもりでこう声をかけると、容疑者の顔から笑みが消えた。「何で知ってるんですか?」		殺人、 詐欺未 遂	

番号	当初 掲載日	当初 報道機関	地域	内容	大分類	分類	備考
1249	2022/9/16	中日新聞	三重	The management of the contract	業者の犯罪・ 不祥事	無登録営業	
1250	2022/9/23	読売新聞	東京	行員時代の2015年末~16年7月頃、顧各たつに復選中の女性名義の口座から、複数回にわたって自身の口座に計1200万円を不正に送金した疑い。「FX取引(外国為替証拠金取引)や生活費に使った」と容疑を認め でいる。	顧客の犯罪・ 不祥事	電算機 使用詐 欺	
1251	2022/9/28	静岡新聞		米証券取引委員会(SEC)と米商品先物取引委員会(CFTC)が、認められていない個人用スマートフォンのメッセージアプリを業務で使ったとして、米国野村証券を含む金融大手11社に総額約18億ドル(約2600億円)の制裁金支払いを命じた。法令で定められた通信内容の保存にも不備があったという。当局は、業務で個人用アプリを使っていることを問題視する見解を各社に伝えていたものの、対応を取らずに通信データを削除していたケースもあったという。SECは「正式な手段を使わない通信が(金融大手の間で)まん延していることが明らかになった」と懸念を示した。	業者の犯罪・ 不祥事	個人ス マホの 業務使 用	米国野 村證券 等
1252	2022/9/28	時事通信		日本取引所グループ傘下の大阪取引所と東京商品取引所が、金融商品取引業者の岡安商事(大阪市)が実態と異なる自己資本規制比率を算出していたなどとして、処分を行うとともに、業務改善報告書の提出を請求した。大阪取は10月17~19日、市場デリバティブ取引(顧客の決済取引などは除く)を停止。両取引所が合計で6500万円の過怠金を課す。 岡安商事は2010年8月30日~22年2月28日の間、自己資本規制比率を本来の数値より向上させて算出し、金融商品取引法に基づく事業報告書に記載して当局に提出。この期間の一部で比率が120%を下回っていたものの、140%を下回った場合に必要な届け出や報告をしていなかった。 20年7月、大阪取の総合取引所化に伴い、同取引所の商品先物等取引資格を取得した際、実態と異なる自己資本規制比率で申請。取得日に同比率が120%以上であることが求められているが、実際は118.7%だった。 さらに、11年1月4日~22年2月28日の間は純資産額規制比率を本来の数値より向上。商品先物取引法に基づく月次報告書に虚偽の記載をして当局に提出したほか、同比率が140%未満になった場合に必要な届け出をしていなかった。	業者の犯罪・ 不祥事		岡安商